

6A

モノグラフ・シリーズ 別冊

冷戦後日本の対東アジア戦略デザイン:

最適な(オプティマル)
役割と地位を求めて

吉 烜宇

THE TOKYO FOUNDATION
東京財団

6A

モノグラフ・シリーズ 別冊

冷戦後日本の対東アジア戦略デザイン:

**最適な(オプティマル)
役割と地位を求めて**

吉 炏宇

東京財団 研究推進部

東京財団 研究推進部は、日本で初めての本格的な**独立型政策シンクタンク**(民間非営利)として、幅広い政策研究とそれに基づく質の高い政策提言を行うことを目指しています。これまで、新しい日本社会や新しい世界を構築するアイデアを創出し、日本における政策形成過程の多元化に寄与するべく、国際的な研究交流や政策研究活動を中心に事業を展開してきました。

「モノグラフ・シリーズ」は、そうしたさまざまな研究活動の成果を研究報告書としてまとめて周知・広報(ディセミネート)することにより、広く政策論議を喚起し、日本の政策研究の深化・発展に寄与するために発表するものです。

本論文は2001年4月から2002年2月まで「冷戦後東アジアにおける日本の安全保障戦略：最適な(optimal) 国家像への道」というテーマで研究活動を行った吉 埴宇氏の最終報告書“An East Asia Strategic Design of Japan in the Post-Cold War Era: In Search of Japan’s Optimal Role and Place in the Region”の日本語要約です。(論文の内容は著者の個人的な見解であり、当財団の意見を反映したものではありません。)

2002年6月

東京財団 研究推進部

目次

[第1章] 序論：なぜ今、如何にして	7
研究の目的と構成	7
問題提起	9
[第2章] 世界における日本の「ポジション」を巡る議論： 日本によるアイデンティティ及び国家戦略の模索	11
[第3章] 日本と東アジア近隣諸国： 「対立の時到来」か、それとも潜在的戦略パートナーなのか	13
1. 日米同盟の将来：戦略目標は無関連に分散させるよりも、 関連性に基づいた共有の方向へ	14
2. 日中関係と米国	17
3. 日本の戦略的思考における朝鮮半島	21
4. ロシアの対アジア政策における日本	23
5. 多国間の課題：国連中心主義を超えて	25
[第4章] 日本国内の変革が国家戦略に与えるインパクト	27
[第5章] 東アジアにおける日本にとっての最適な役割と地位	31
1. 歴史問題の戦略的意義	31
2. 戦略的選択のための指針	32
3. 政策提言	34
著者略歴	39
[註] 本書では日本での慣行に従い、朝鮮民主主義人民共和国について「北朝鮮」の表現を用いている。	

[第1章]

序論：なぜ今、如何にして

研究の目的と構成

日本は現在、岐路に立たされていると言っても過言ではないだろう。いわゆる「失われた10年」を経て、日本は2001年4月以降、小泉首相のリーダーシップのもと、広範囲にわたる構造改革を進めている。そして幅広く認識されているように、この改革の成否によって、経済面だけでなく政治状況においても、さらに国際社会における外交上の影響面においても、21世紀の日本の将来が決定されることになる。日本が構造改革に取り組む努力は、日本における多方面の分野の人々が共有する焦燥感を反映するものであり、それは近隣諸国および欧米諸国からも注目されるに至っている。なぜなら日本の強い経済と健全な統治は、市場経済システム全体に影響を与えることになる予想されるからである。

その一方で、日本はその安全保障政策を真剣に見直す段階に直面している。特に2001年9月11日の対米テロ攻撃と、その後の米国主導の対テロ戦争は、このテーマに取り組むための新たな機会を日本に提供した。反テロ軍事活動への日本の貢献に関する議論の中で、日本の外交および安全保障政策が広範に見直される様子を覗うことが出来る。そして、これに関する一連の法律が比較的迅速かつ大胆に決議されるに至った。しかしながら、このことは軍事安全保障分野における日本の将来の進路に対して、東アジア諸国が秘かに抱いていた疑念と懸念を刺激してしまう結果ともなった。

西半球における冷戦の終焉以来、日本は痛みを伴う転換を経験しており、これを象徴するのが、バブル後遺症、自らの制度に対する信頼の喪失、そして資本主義のグローバル化に合わせて過剰規制構造を改革するという難題である。冷戦後における方向性の喪失、あいまいな国家目的、国家としての過去の清算は、いまだ根深い問題として残っている。さらに、情報社会の進化と広範なグローバル化によって国際社会における「ものごとの進め方(modus operandi)」が劇的に変化した。こうした変化に直面して、第二次世界大戦の遺産を乗り越えて国家アイデンティティを模索しようとい

う日本人の強い願望と、そのアイデンティティを探し求めようとする日本の国内的努力が、別の戦略的意味合いをもって浮き彫りになってきた。

図らずも9月11日のテロ攻撃と米国主導の対テロ国際連携が、中東を含む東アジア諸国と米国との関係を根本的に変えるチャンスを創り出した。このことが「ポスト冷戦の次を担う時代」の到来を告げる手助けをしたといえるかもしれない。また、日本がもっと「普通」の国になる方向へ、さらに日米同盟体制においてより対等なパートナーになる方向へ、大胆な一歩を踏み出すインセンティブとその理由を提供することとなった。

日本の戦略的進路は、国家としてのアイデンティティや国家戦略についての国内論議によって決定されることは少なく、むしろ広く一般に認識されているように、外圧や地域的、世界的戦略環境など、外的要因の変化から生じる要求によって決定される場合が多い。こういった日本のいわば後追的な外交・安全保障政策の前例は、例えば湾岸戦争後に成立したPKO法案、北朝鮮によるミサイル発射と中国による対台湾ミサイル脅威の後に成立した防衛指針、2001年9月11日のテロ攻撃後に成立したテロ対策特別措置法など多くに認められる。

この傾向が急速に逆転するであろうと断言できる明確な兆候も証拠もないが、それでもテロ事件以降の数カ月間に、あらゆる分野における国外の問題を十分に観察し、そして総合的に分析した上で、日本の体制を安全に守る具体的メカニズムを作り上げようという政治的意欲と、それに対する国民の支持を見てとることができた。

本研究では、より主体的な外交・安全保障政策への日本の姿勢転換と、それに続く国内整備ならびに地域内の安全保障情勢に目を配りながら、東アジアの安全と外交の領域において日本のスタンスはどこにあるのか、また日本の戦略的選択肢は何かを探ってみたい。さらに、地域内で自国の外交・安全目標を達成するために日本が進むべき最適の進路を追求し、それに至るための実験的な政策アイデアをいくつか提案することにした。

問題提起

本研究では以下の問題に対して回答を出すことを試みている。

- なぜ日本はいまだに自己アイデンティティを求めて、もがき続けているのか。それは50年前のサンフランシスコ講和条約が残した遺産の一つなのか、あるいは軍事紛争に巻き込まれることを避けるために日本が自発的にとっている戦略的選択の所産なのか。
- 日本の知識人達は、「東アジア地域内および世界における日本の最適なアイデンティティとは何か」という問題についてどのように探求してきたか。
- 冷戦終結以降、日本の外交はどのように変化したか。一貫して変わらないもの、また変化を遂げたものがあるとすれば、それは何か。
- 地域外交の最前線で日本が直面している難題とは何か。9月11日のテロ攻撃と対テロ軍事行動が日本の戦略思考と安全保障戦略に与えたインパクトは何か。
- 日本の国内経済および政治の変革が、日本の外交・安全保障政策に及ぼす主な影響は何か。
- 日本が自らの役割を世界に対して拡大しようとする場合、東アジア近隣諸国の日本の将来の進路に対する懸念がそれを妨げたとき、日本はいかにしてこれら諸国との関係を持続可能な状態に保つことができるか。
- 日本は、東アジアにおいて最もふさわしい(optimal)地位と役割をどこに求めるべきか。また、そこに辿り着くまでの主要な難題は何か。
- 日本が近隣諸国との関係を再構築するにあたって、歴史問題が持つ戦略的意味合いをどのように解釈できるか。
- 日本は、外交目標のためにどのような手段を活用できるか。

[第2章]

世界における日本の「ポジション」を巡る議論： 日本によるアイデンティティ及び国家戦略の模索

日本は、いまだに国家のアイデンティティを捜し求め続けている唯一の先進国であるのかもしれない。国家のアイデンティティを見つけようとする努力は、世界における自国のイメージを作り上げようとする真摯かつ建設的な試みであり、日本はこの試みが達成されることを切望している。他方、日本によるこのアイデンティティの模索が現在もなお続いているということは、半世紀以上も前の敗戦から日本人が未だ完全に癒されていないことや、あるいは戦争責任に対する中途半端な解明に、日本人が罪の意識を感じていることが反映されているからかも知れない。

20世紀を通じて日本の外交には、一貫した、また繰り返し現れる特徴がある。それは、現実主義と実利的なナショナリズム、明確な理念の欠如、自己充足への飽くなき追求、そして高い適応性および順応性である。それらは国際社会における非常に自己中心的なふるまいという伝統を生みだした。そして1930年代および40年代に帝国主義を通じて安全保障を追求し、壊滅的に失敗した。その結果、今はいわゆる「総合安全保障」方式をとっている。

現在の日本の安全保障問題への取り組みは、4つの要素に基づいて形成されてきた。その要素とは、日本の経済面および軍事面での歩み、戦後の国家体制、米国との軍事的同盟関係、そして安全保障に関する日本独特の考え方の観念的な展開である。

研究結果

- 日本の国家戦略構築への取り組みは、アジアおよび世界における日本のアイデンティティを徐々に決定付けつつある。アイデンティティ構築と国家戦略策定への試みは互いに呼応しており、戦略は通常、国家アイデンティティ追求を反映し、またそこから生じるものである。

-
- 吉田ドクトリンの広範な規範が今も健在である。
 - これまで日本の外交政策を形成してきたのは、国内世論よりもむしろ国際関係の権力構造における重大な変化であった。しかし、今後は経済および政治の最前線における国内的な変革が、日本の外交・安保政策決定プロセスに対して次第に影響力を発揮することになるであろう。
 - 今後数年間、日本は外交に使える経済資源の一層深刻な低下に直面することになるだろう。そしてその低下にともない、日本は、より効果的な外交手段と他の分野における戦略の構築を余儀なくされるだろう。
 - 国際社会における日本の魅力および競争力の源泉は、主としてその「ソフトパワー」である。しかしその「ソフトパワー」を効果的に活用するためには、国際規範を遵守する努力と、武力の使用に対する自己規制の歴史的な取り組みを提示することによって、近隣諸国間で信頼される世界的な非軍事大国というイメージを積極的に構築する努力が必要である。
 - 日本の政治エリートたちは、見るところ、より「普通」の国の安保政策を容認する方向への動きを加速させている。そしてこの傾向に拍車をかけているのが、日本が直面する経済問題、中国および北朝鮮からの脅威に対する危機感の増大、ならびに政治指導者の世代交代である。
 - より「普通」の安保政策を阻止してきたタブーは徐々に弱まり、その結果として国会では、平和維持軍への参加領域の拡大、危機管理の強化、そして安全保障の意思決定の集中化を計る法案が通過しやすくなると予測される。9月11日のテロ事件は、こういった点で都合のよい口実と妥当性を与えることになった。
 - より「普通」の国へのプロセスは民主的かつ透明で、また日本の隣国および同盟国から入念に精査されるため、見る側の観点によるが、全体としては寛容で健全でさえある。
 - 日本を取り巻く外的環境の構造がはっきりしさえすれば、日本はおそらく新たな世界秩序に適應するだろう。さらに、歴史に基づく判断が信頼できるとするならば、現在の静止状態からは想像もつかない驚くほどのスピードで日本は適應するだろう。

[第3章]

日本と東アジア近隣諸国：「対立の時到来」か、 それとも潜在的戦略パートナーなのか

ポスト冷戦時代の最初の10年間は、日本にとって間違いなく深い失望を抱かせるものであった。すなわち、

- 湾岸戦争は外交上の完全な失敗であり、国辱となった。
- バブル経済の崩壊は、日本型経済モデルが自国民とアジア地域に普及させたかに見えた平等主義的成長というメッセージを無力化し、将来に対する深刻な不確実性の原因となった。
- この10年の半ばまでに、核実験、防衛指針、台湾、領土問題、そして何よりも歴史問題を巡る中国との衝突によって、地域内の戦略的安定について日本人が抱いていた信頼感が揺らいだ。
- 北朝鮮の核兵器およびミサイルの開発によって、日本人が抱いていた国の安全に対する独りよがりの安心感がさらに弱まった。
- 米国への戦略的依存は増すばかりであったが、一方で日本に対するワシントンの関心はクリントン政権期にとりわけ衰えた。
- APEC、ARF、国連安保常任理事国入りといった他の手段は、期待外れか、または曖昧で実効性のないものであることが明確となった。
- そして2000年までに明らかになったことは、一連の大規模な景気刺激策の結果、国の借金がGDPの130%に達したにもかかわらず、バブルの崩壊以降、経済は依然として平均で0%すれすれの成長でしかなかった。

これらをふまえて、日本外交における優先事項の中で引き続き重要となる要素が明らか

になってきた。

- 一 日本が世界と付き合う上で、米国との同盟は引き続き主軸となる。
- 一 経済的な手段は、資源としての力は減少しているものの、日本の政策立案者にとっては依然として第一の選択手段である。
- 一 平和主義の強い底流があり、これが、北朝鮮と中国に対してより敵対的な態度を取らぬように、またそれによって日本の防衛政策と防衛歳出の基本条件が変わらぬように防いできた。しかしながら、吉田ドクトリンに代わる戦略構想の基盤作りを試みる政治指導者はまだ現れていない。

日本の外交政策が失った（ただし結果まで失ったわけではない）ものが、「不本意ながら」それぞれの新たな難題を伴って新たな現実主義へと引き寄せられた。

- 一 かつて日本の国際問題への取り組みは、自らの国益、すなわち経済的手段および経済的利益に主眼を置いていたが、ポスト冷戦の状況がもたらす難題によってこれらの手段が突出してきた点、および経済力の相対的低下を補うためにさらに積極的な外交政策が必要になってきた点において、新たな現実主義が必要になった。
- 一 日本の規範と制度は、ポスト冷戦時代の最初の10年間に揺さぶられ、日本を取り巻く対外的安全保障と力関係が不安定になり、国際舞台における日本のアイデンティティがより一層求められているという新たなコンセンサスが生まれた。
- 一 依然として後追いの的ではあるが、日本を取り巻く環境の変化によって、日本は外交面で際立って積極的になった。しかし、その変化は本質が変わったと言える程革命的ではなく、あくまで徐々に進化しているにすぎない。

1. 日米同盟の将来：戦略目標は無関連に分散させるよりも、関連性に基づいた共有の方向へ

日本の外交政策の策定において、第二次世界大戦終結以降、また今後の近い将来においてさえも、日本の主たる外交的財産の一つは日米安保同盟である。これをいかに使いこなすかが、日本の将来の進路に重大な影響を与える。「真の同盟」という美辞麗句の次元

を超えて、対等のパートナー関係をどの程度まで築き上げるかといった点が、日本が取り組むべき主要な点となるであろう。

日本外交の枠組みは、その中に米国という主柱を置くことで、継続性と安定性を備えているが、それは米国と日本が重複する戦略目標を共有しているためである。現に冷戦の終焉以来、戦略目標については、無関連に分散させるというよりも、関連性に基づいて共有されてきたと言えるだろう。共通の戦略目標には、次のようなものがある。

- － 米国の影響力ある存在感と日米同盟を維持すること。
- － 中国問題に関して均衡と統合を図ること。
- － 北朝鮮を抑止し、同国へ関与すること。
- － ロシアの安定化と民主化を図り、アジア太平洋地域へ組み入れること。
- － 海洋航行の自由と天然資源へのアクセスを維持すること。
- － アセアン諸国連合内の安定と政治的団結を強化すること。
- － 大量破壊兵器の拡散を防止すること。
- － 地域および世界規模の開かれた経済統合を支援すること。

二国間同盟の将来を決定するのは、発言力を高めようとする日本の熱意と、米国がその外交的課題（世界的視点に立った課題とは限らない）にもっと積極的に貢献させようとして日本にかけける圧力である。しかしながら、米国の一方的かつ後追的な東アジア外交は、より均衡のとれたパートナーシップといわゆる完全な同盟へ向けての取り組み強化において、障害となる可能性がある。

米国が東アジアでの政治的、軍事的、経済的な影響力を積極的に維持する限り、日本が自国の軍事的な存在感をとりたてて増やす決定的な必要性はない。

- － もし日本が米国との関係を破棄するならば、米国を敵対視する一部のアジア勢力に加わって非常に不幸な結果を招くことになるか、あるいは自己の安全を完全に独自で

守るため極めて国粹主義的な政策をとらざるをえなくなり、他のアジア諸国との極端な敵対関係に自らを追い込むことになるであろう。

国際社会でより「普通」の役割を担いたい、米国とよりバランスのとれた関係を持ちたいという日本の願望の意味するところは、日本の外交的存在感に対して米国の支援がなくなれば、長い目で見た場合、日本の利益にならないのみならず、外交における日本の一層の孤立主義を生むということである。さらに、この地域の安全における脅威と力の均衡に対して日本の関心が高まっているのは、この同じ地域（北朝鮮のミサイル、中国の尖閣諸島への拡大など）へ米国が注意を向けなければ、過去にもまして、日本の危機回避上および安全保障上の孤立主義を招くことになるということの意味している。

日本の選択肢

- 日本は、二国間同盟をあたかも「瓶の栓」のように自己の可能性に対する制約と捉えている感があるが、このようなコンプレックスを克服して、安保同盟内の発言を強めるよう努力すべきである。
- アジアおよび米国との関係は対立か協力かという単純な図式で考えてはならず、米国との協力的な関係を基礎にして、アジア諸国との調和のとれた関係を追求すべきである。
- 日本は「米政策のわな」にはまらないよう警戒を怠らず、その一方で米国から見捨てられないようにすべきである。この点で、米国が日米関係を中国というプリズムを通して見ていることを、日本は考慮に入れるよう努めるべきである。
- 独善的な態度に陥ることなく、米国とは実質的な戦略対話を求めるべきである。その際に留意すべきは、米国が二国間関係において望むのは対等のパートナーシップではないということである。
- 米国がアジア地域に対する関与を中止する可能性が生じた場合、日本は必要に応じて域内諸国を動員することによって、思いとどまらせる必要がある。
- 日米地位協定を改正することによって機動性を拡張することが必要である。

2. 日中関係と米国

日中関係は長期にわたって安定性を欠いている。無理もないことだが、日本は安全保障と外交面で「普通」の国になりたがっており、中国はこれを自国の利益に反するものとしているが、その理由の一つは、第二次大戦後の両国間において真の意味での和解がまだできていないことである。この内在的な不信は、日米同盟、台湾、戦域弾道ミサイル防衛をめぐる諸問題に表れている。

日中間の認識の食い違いは、軍備強化の泥沼化へと発展する。日本は中国の軍備増強を懸念して、日米同盟の強化に動くとともに自衛隊を強化し、それが今度は中国の懸念と防衛予算を高め、またそれが次の動きへつながるという具合である。

- 中国の外交問題アナリストの多くが口にするのは、仮に米国が東アジアの前方拠点から撤退すれば、それは日本が再び中国にとって主要な脅威になることを意味するという考え方である。中国にとって自国の安全保障を作り出すものは、強力な近代的軍隊、核兵器、そして米国兵力の抑止である。
- 日本が恐れるのは、中国が、近代的軍隊を作り上げ、南シナ海、台湾海峡、さらにその先へ軍を投入する能力を獲得することであり、中国が地域的な覇権の野望を抱くことである。日本にとって安全を最もよく確保できるのは、核軍縮、多国間の確固たる制度、米国の継続的なプレゼンスである。日本の国益にとっては、中国が覇権を唱えることなく、日本の敵対国とはならず、そしてより民主的かつ市場主導型の社会に転換し、日本製品の大きな市場になることが望ましい。そして台湾問題は、この問題に対する日本の世論における深刻な対立に火をつけることなく、平和裏に解決されるべきである。

もはや日本は、中国が東アジア地域の興隆に対して、経済的、技術的に追いつくよう援助することに強い義務感を感じてはいない。日本は、中国の軍備を間接的に支援していることに懸念を強めている。日本の世論調査のデータは、中国に対する猜疑心の高まりを示している。

日本人の中国に対する見方は一枚岩ではないが、その一方で日本では、アメリカ人

の大多数の見方と比べて、中国の能力はもっと限られたものと見ており、また危機とチャンスの入り混じった感覚で中国を見ている人が多い。

日本はおそらく危機回避戦略を今後5年から10年は続けるであろう。

- 日本は中国を経済的および技術的な相互依存関係の中に組み入れる一方で、双務的な米国との安保条約を維持し、自国の軍事力の増強を緩慢ではあるが着実に（必ずしも対GDP比で防衛予算を増やすことなく）継続することになるだろう。日本政治のこの基本的な動きは、憲法第9条論議にどう決着が着こうとも変わりそうもない。

日本は、米国が日本との同盟を破棄するか、中国が公然かつ明確に拡大主義路線に踏み出すことでもない限り、おそらく現行路線の大枠にとどまるであろう。

端的に言えば、おそらく日本は中国のたゆみない大国化に対して、一方で政治的、経済的に関与しながらも、もう一方で対米同盟を維持、強化することで対応することになりそうである。実際、日本の経済哲学とこの哲学を支える国内経済構造がある以上、日本は引き続き中国を経済的安全保障面での大切なパートナーとみなすであろう。

日米中関係

東アジアに登場する冷戦後の新秩序は、米国、日本、中国の三角関係で形成されるだろう。この3カ国の関係が主要な戦略的重要性を持つのは、この3カ国がアジアにおける力の均衡の中心にあるからである。

基本的に中国は日本を主要対立国の同盟国と見ている。すなわち、

- 中国の台湾政策は、台湾の強い独立志向とその能力のために、「現状の維持」から「現状の変革」へと移行した。
- 中国の日米ガイドラインに対する批判と、さらに批判の焦点をガイドラインから日本の意図そのものへと移したことは、地域における中国の意図に対する日本の猜疑心に火をつけた。
- 日米同盟に対する中国の容認度は弱まり、日中間における防衛上のジレンマを引き起

こしている。

アジア戦域ミサイル防衛構想に対する中国の反対は、外交および核戦略に関する中国の意図を日本が疑うという結果につながった。

- 台頭する中国は、東アジアにおける同国の将来の立場と役割を考えると、日本にとって非常に重要な要素である。
- 中国の冷戦時代的な力の均衡への執着は依然として残っている。
- 広い意味で米中関係は日中関係に影響を与え、潜在的な台湾海峡紛争は、日本にある一定の態度を取るよう迫り、これが日米同盟の変革に向けての深刻な論争に目を向けさせる可能性がある。

対中政策における日米の課題は、各々の関与政策を集約するために協力すること、および両関与政策の効果を最大化できるようにそれらを整備することである。日米の対中関与政策を集約する努力は、政策立案者にとって以下の理由から極めて重要である。

- 日本と米国は中国をめぐるたびたび反目してきた。
- 日米の企業は政府の支援を受けて、中国市場での影響力と優位性を求めて競合しており、この競争が、経済問題での協力的取り組みへの熱意に水を差す可能性がある。しかし長期的には、日米両国の企業は協力的政策イニシアチブの恩恵を受けることが多くなるだろう。
- 歴史の記憶、政治制度、戦略的関心が異なるため、米国と日本が最終的に互換的な取り組みをするようになるのは、双方の指導者グループが意識的に着実に取り組まない限り困難である。
- この種のアプローチには、韓国および台湾の将来など重要問題を解決する上で米国企業に相当な利益をもたらす可能性がある。

現在のところ、米国とその同盟国としての日本は、ともに中国を広範で長期的な政策的

枠組みの中に組み入れようと努力している。その枠組みは、台頭する中国パワーを安定的な地域秩序に取り込もうとするものである。しかし日本と米国では、この努力に向けて持ち込む政策手段と展望が非常に異なる。

日米ともに条件付関与政策を追求し、中国の台頭にある程度の影響を与え、その政策を穏やかなものにしようとする一方で、関与の実現に向けては各々が異なった認識、取り組み方、政策手段を持ち込んでいる。日本の関与政策には、アメリカの政策とは異なる数多くの特徴がある。

- 第一に、地理的な近さゆえに、環境悪化、エネルギー競争、領土紛争、および政治的な混乱からの潜在的な副産物など、一定範囲の問題について、日本の戦略的計算において中国の存在が比較的すぐに大きな影響を及ぼす。
- 第二に、20世紀の歴史の重荷が日中関係に重くのしかかり、15年に及ぶ占領期間、中国へ与えた苦痛に対する日本人の罪悪感と反省という遺産を残し、その結果、日本は道義上の優位な立場を中国に譲り、自信にあふれた先取りの外交姿勢を取れない場面が多い。
- 第三に、日本における戦後制度の独特な側面によって、日本の外交には強い経済志向と弱い政治的影響力という特徴があり、このため関与政策を形成する際に、日本は主に開発援助を通して行う傾向がある。
- 第四に、日本は対米同盟関係の中で中位クラスの勢力として国際システムの中に位置付けられているが、この地位は、日本が中国に関与する際の方法にしばしば影響を与えてきた。日本は対中政策の同盟において主導権を失いたくはなく、強い同盟関係を維持できる範囲内で、できる限り主導権を握れる対中政策を追求するだろう。
- 最後に、日本は歴史的に外的環境に順応する傾向のある戦略文化を持っている。日本の政策立案において繰り返し現れるこの特徴は、日本の関与政策の慎重な性質をますます強め、その結果、衝突を避け、静観的な実利主義を取ろうとする強い傾向を与える。

台湾問題に対する中国のより強硬な姿勢や、日本政界における世代交代など、最近の事

態進展の結果、日本の対中政策は、より政治的な指向を強めている。冷戦が終結する以前は、日本は経済を政治から切り離して対中政策を進めていた。経済的関与は依然として日本の主要なアプローチであるが、最近の一連の事態によって、両国関係における政治的色合いが強まっている。そして、経済的関与はますます弱まっている。

日本の選択肢

- 日本は、中国を脅威とみなすという自己充足的な予言に振り回されてはいけない。この傾向は、対中戦略から日本をとらえるという米国の見方を強めるだけである。
- 台湾問題が平和的に解決するまで、一つの中国という政策を堅持する必要がある。
- 世界中の問題を米中の二極対立関係でとらえるという思い込みから、中国が解放されるよう仕向けていく必要がある。
- 関与を強めることで、中国の民主化と市場経済化を支援すること。
- 中国との軍関係者同士の対話を拡げること。
- 包括的安全保障の枠組みの中で、中国との多層的対話を定期化および制度化すること。
- ASEAN+3の実体をより強化し、日米中三国間対話を活性化すること。
- ASEAN諸国との対話と協力を拡大し、地域内における中国の積極的な動きと均衡を図ること。
- 中国軍の近代化を直接、あるいは間接に指摘すること。

3. 日本の戦略的思考における朝鮮半島

現実問題として、朝鮮半島の将来は日本の安全にとって、ここ数年続くであろう最も重要な関心事である。二つの朝鮮との関係を日本がいかに対処するかによって、将来の統一朝鮮と日本の関係が決まり、日本のアジアでの戦略的な地位が定まることになる。

統一朝鮮の日本に対する友好的姿勢が継続することを当然視すべきではない。もちろん統一朝鮮は日本に対して友好的であるべきで、少なくとも敵対的になるべきではな

い。そのためにも統一プロセスの中で日本は、朝鮮半島の統一が日本の国益に合わないといった誤ったイメージが前面に出ないように、注意を払うべきである。

日本には、統一の結果に対して計り知れないほど大きな利害関係がある。というのも、これによって最隣国との関係の本質的な性質が決まるからである。利害関係と不安定要因があるため、日本の政策立案者の本音としては、統一プロセスは一気に進むよりも徐々に進展する方が好ましく、その間に北東アジアの新しい安全保障体制を構築したいところである。最大限順調に進んだとしても、統一によって多数の困難な問題が生じるであろう。とりわけ朝鮮側が期待しているのは、再統一にかかる経費の大部分を日本が負担してほしいという点である。特に日本が、韓国に行ったのと同様の「賠償」を北朝鮮政権に対してまだ行っていないならば、なおさら資金提供してほしいという狙いがある。

可能性は低いが、朝鮮に関して想定できる最も厳しいシナリオは、核兵器の保有を続け、中国に傾斜し、若干の米軍駐留を含む米国との安保関係の継続を認めず、そして、将来の展望において日本に対して断固とした敵対関係を築く形での朝鮮の統一であろう。これらいずれの事態も、日本にとっては外交政策の大きな敗北と国家の将来に対する甚大な問題となるだろう。再統一朝鮮が日本に対して改めて敵愾心をもって誕生した場合、日本の安全保障にとって長期にわたり好ましくない影響がおこり、その時点で米国との同盟がどの程度健在かにもよるが、日本の安保政策の中で軍事面に一層主眼が置かれるようになるだろう。

統一または和解によって朝鮮内に民族主義的な感情が巻き起こる可能性もあり、その結果、米軍の駐留に対する反感が増大する可能性がある。韓国駐留米軍の見直しあるいは引き揚げは、北東アジア地域内に広く影響を及ぼす可能性がある。この動きによって生じる顕著な問題の一つとして避けられないのは、在日米国の前方展開兵力の将来に関するものであろう。これは在日米軍の現在のプレゼンスが、すでに日本の際限ない国内政治対立の原因になっていることをみれば十分であろう。

日本の選択肢

- 北朝鮮との関係における関与原則を堅持すること。
- 対北朝鮮政策において日本、米国、韓国の三国間協議体制を維持すること。

-
- とりわけ情報収集と分析の能力において、北朝鮮の軍事的脅威を抑止するための自律的な手段を構築すること。
 - 拉致問題については断固たる基本路線を堅持する一方で、平壤に対する人道主義的支援については寛大かつ柔軟な姿勢で臨むこと。
 - 北朝鮮が経済再建を通じて民主化プロセスを進める中において、状況が日本にとって有利に動いた時点で北朝鮮の社会基盤に投資できるように準備しておくこと。
 - KEDOの役割拡大において主導権を握り、軍事的な緊張によってその大半が規定されている朝鮮半島問題に対して、新たな取り組み体制を構築すること。
 - 半島における緊張緩和と信頼醸成のために日中韓三国間対話(ASEAN+3)を活用すること。
 - 北朝鮮問題を含む朝鮮半島の将来について、韓国との二国間の戦略的対話を日本から提案してはどうか。

4. ロシアの対アジア政策における日本

冷戦中における猜疑心と敵意、ならびに19世紀における競争と紛争の長い歴史が、ロシアの対日関係の背景を形成している。

日本とロシアはともに、東アジアで将来自分たちがどのような役割を果たすべきかについて、つかみかねている感がある。日本の状況は、明らかにロシアのように絶望的ではない。しかし両国は、東アジアで影響力を行使でき、かつ尊敬を集める立場を渴望したが、それは韓国における四者会談の外交、さらには特にアメリカの外交勢力圏における中国の影響力増大によって否定された。

経済関係は、ゴルバチョフから始まった拡大努力にもかかわらず停滞している。その理由の一つは、日本にとっては、犯罪と汚職と官僚主義に陥っているロシアよりもはるかに優良な商品販売先と投資先があるからである。他にも、日本は北方四島をロシアが第二次大戦終結時に不法に奪取したものとみなしているのも、領土問題が解決しないままにロシアの希望をかなえるのは意に沿わないと日本は考えている。ロシアの極東地

域は、とりわけエネルギー部門において日本の投資協力を得たいところだが、投資費用を膨らませるインフラ不足と厳しい気象条件がそれを阻害している。さらに日本経済は1990年代から不況に陥っており、東アジアでの日本からの投資は2000年から急速に鈍化している。

こうした状況は、今後5年間は変わりそうにない。日ロ経済の提携の進展についても明るい兆しは見られない。また、日ロの強力なリーダーシップは北方領土問題の妥結に必要な難しい決定を妨げることになるであろう。

しかし、長期的な時間枠で戦略的な観点から見ると、中国パワーの成長が日ロ両国を互いに密接に引き寄せる可能性がある。強大なロシアが中国の北辺に対峙していることは、日本の安全保障にとって好都合かもしれない。中国に関する共通の利害は、領土問題解決に必要なきっかけとなる可能性がある。さらにロシアは、極東地域における経済活動が中国に独占されることなく、多国間で営まれることを望むだろう。同様に日本も、中国にそのような独占を許すことを戦略的な危機とみなすであろう。結果として、日本はロシア極東地域で、はるかに大きな役割を担う可能性がある。とりわけそれは、日本にはエネルギーやその他の原料について遠隔資源への依存を引き下げるという長期的な目標があるからである。

日本の選択肢

- ロシアとの関係において領土問題と経済的支援および協力とを結びつける方式を開発すること。
- ロシアへの経済関与を特にエネルギー部門（カスピ海とロシア極東地域）において徐々に拡大すること。
- 東アジアにおける多国的な安全保障の枠組みまたは対話を促進するために、ロシアをパートナーとして取り込むこと。
- 予期せぬ外交紛争に備えて、信頼醸成と安全ネットの目的から首脳会談を定期化すること。

5. 多国間の課題：国連中心主義を超えて

「失われた10年」が終わる前に、日本の多国間外交を取り巻く理想主義とそれに対する強い願望は、より警戒的な現実主義に道を譲り始めた。集团的安保をとるか地域統合をとるかにかかわらず、日本外交政策の多国間主義的な推進力はほとんどあらゆる前線で挫折してしまった。

米国の政策によって日本が紛争に巻き込まれる可能性（米国のわな）と、米国に見捨てられることとはさまざまな外交上のジレンマに直面している日本は、米国主導で作られた多国間機構へ積極的に参加し、以下の3通りの方法で、このジレンマから抜け出すことができる。

- 第一に、国連やその他の機関における日本のリーダーシップは、同盟国として日本の価値を高め、見捨てられることに対する有効な防衛策となる。総理大臣の防衛に関する諮問会議（樋口委員会）が1994年の最終報告書で主張したところによると、パックスアメリカナが次第に「米国と協力関係にある国々の行動に対して依存度をある程度強めていく」以上、日本はその焦点を多国間安全保障に一層集めるべきとのことであった。
- 第二に、国連などの多国間機構を強化することによって、日本は米国の関与を弱めることの代償として、見捨てられることに対するもう一つの有効な防衛策を確保することができる。1995年の超党派アジア・フォーラム・ジャパンが作成した多国間外交政策に関する報告書は、このテーマを採り上げ、日本は「米国が取り憑かれている内向きの風潮」の代償として一層「発言を強める」多国主義を展開すべきであると主張した。
- 最後に、国連、APEC、あるいはWTOなどの多国間機構内で日本が影響力を示せば、これらの機関が米国の孤立主義を牽制できる機会が多くなり、いわゆる「米国のわな」に対する防衛策となる。

さらに、日本の経済力に対する期待が低下し、その代わり多国間機構内でもっと政治的イニシアチブを発揮するよう日本は求められつつある。ただし同時に、日本は国益に関

する定義をより明確にし、財源についての見通しを引き下げた上で、多国主義への取り組み方を徐々に見直していかなければならない。

東西のはざまにあるという日本の立場がジレンマを作り出したとはいえ、そのことによって日本は、米国の一定量の影響力がアジアに及ぶようにし、アジアの影響力が米国に及ぶようにする機会を得ることになる。しかしそのような手段はあっても、日本の基本線となるのは、日本と米国が協力的であるときは多国間外交戦術が最も有効に働き、これら二つの同盟国が明らかな対立関係にあるとき、その効果が最も薄いということである。すなわち、

- APECとARFは日米両国にとって最も有効に作用した。
- 同時に、露骨な日米同盟は、多国間という舞台では日本の有効性を損ねる可能性がある。日本がARFとAPEC内で影響力を持つかどうかは、ある意味では、アジア諸国に「アジア」としてのアイデンティティを確立したいという願いがあるかどうかによる。国連において日本は米外交に忠誠を尽くしているが、これは日本が安保理事会で独自の役割を担うという主張の根拠を弱めることにつながっている。

日本の選択肢

- 国連安保理事会常任理事国の議席を積極的に目指すこと。このことは日本の総合的外交能力を試す試金石かもしれない。
- 米国とEUの支援を得られるアジア金融機関の設立を目指すこと。
- 二国間自由貿易の延長線として域内の自由貿易地域を拡大すること。
- 地域内に多国間の安全保障の枠組みを構築する上でイニシアチブを発揮すること。
- 安全保障問題について域内諸国とのトラック2の対話を活性化すること。
- 域内の非核地帯や、自らの先制攻撃として核兵器を使用しないという誓約を米国から取り付けるなど、新しい政策構想と提案を練り上げ、追求すること。
- ヒューマン・セキュリティの課題を主導し、域内と世界における日本の貢献を際立たせること。

[第4章]

日本国内の変革が国家戦略に与えるインパクト

外部環境は、戦略的レパートリーの中でも二国間、地域的または世界的要素を強調する方向へわずかに動いているかもしれないが、多層的な危機回避策と総合的安全保障を好む日本の傾向が助長される可能性が最も高い。しかし日本の国内環境の変化によって、日本の外交政策を方向付ける上で、より世俗的な変化が誘発される可能性が高い。

日本では、抜本的な政治経済改革が進められており、もし現在進行中の変化が継続し、成功すれば、外交に及ぼす影響は相当なものになるだろう。日本の国家的な政治経済構造が変化しなければ、その軍事的な安全保障と経済環境の展開によって、おそらく国は本来とは逆の方向へ引きずられ、国の政策は現状から前向きの進歩もできないであろう。反対に国内で変化があれば、日本の外交政策は、外的環境がどうあれ、おそらく相当な変化を遂げるだろう。すなわち、

- 一 政治面での変化が成功すれば、日本の外交政策は世論にさらに敏感になり、より大胆に思い切って優先事項を明確化し、国益を追求し、国としての価値観を主張できるようになるだろう。
- 一 経済面での変化は、その一部として、日本の国益の定義を変え、経済第一主義的な考え方が若干影をひそめ、軍事面での現実主義的な価値観とリベラルな価値観を調和させた考え方を採り入れる余地ができるだろう。

政治改革とその外交政策に与える影響

さまざまな要素が重なり合って、日本で初めての政治改革が進められてきた。

- 一 バブル経済の創出とその崩壊を招いた政治的・官僚主義的政策の失敗への幻滅が、より敏感で、責任能力のある政府への希求をもたらした。そして、政治は世論に対してより敏感になりつつある。

-
- 日本の現在の政治改革における二つめの要素は、政治家と官僚との力の均衡を変えようとする試みであり、人気取り的な政治への動きと密接に結びついている。柔軟な考え方を持つ非体制派の若い政治家たちは、硬直化した官僚主義の手から国を救うよう求めている。

日本の統治システムの本質が変われば、日本の外交政策立案に複雑な影響を与えることになる。

- 一方でこの変化によって、日本はより早い段階で同盟内においてさらに積極的な役割を果たせるようになる可能性がある。この種の変化は、小泉首相のもとで既にある程度目に見える形で現れている。
- 日本の省庁と官僚の力は依然として強大であり、官僚のリーダーたちは、初めて台頭してきた、従来よりも攻撃的な政治家たちに対してたじろぐ様子もない。しかし今後10年から15年の間に、政治リーダーと国民世論が日本の外交に対して、これまでのどの時代よりも強い影響力を行使し始める可能性がある。

経済改革とその外交政策への影響

長引く国民経済の苦境によって、官僚、政治家、企業という日本の鉄壁のトライアングルである三辺すべてにおいて、経済の全面的な構造改革が必要であることを確信する人がようやく増えてきた。経済改革が進み、日本の経済問題が緩和され、この解決策が支持されると共に、日本の外交政策における経済第一主義的な内容はおそらく後退するだろう。しかしながら経済改革の場合、部分的な改革にとどまる可能性が、政治の領域に比べてさらに高いだろう。

たとえば経済改革は、繁栄という点において米国と日本を真の対等なパートナーにするだけでなく、安全保障の領域でもそうしたパートナーシップへの道を切り開くのではないだろうか。

- しかし、もし外交政策において経済第一主義の動機付けが後退し、さらにアジアに基礎を置く戦略も同じように後退した場合、日本の外交政策は他のどのような要素によってこの空白を埋めるのか、これはまだ不透明である。日米同盟への関与をより

一層強めるのか、または国際主義へ進むのかは、まだ見えていない。

- 一 経済改革が成功し、経済第一主義の動機付けが弱まるならば、それに代わるものを見つけるのは日本国民の意志と希望次第ということになる。

より長期的な視点(10年から20年の時間軸)で見れば、日本の外交政策が劇的に変化する可能性ははるかに高まる。

- 一 政治改革は、日本の国益が何であるかを誰が決定するのか、ということについて深い影響を及ぼす。
- 一 経済改革は、経済第一主義的な外交政策目的を弱めることになるだろう。

[第5章]

東アジアにおける日本にとっての 最適な地位と役割

1. 歴史問題の戦略的意義

日本は東アジア諸国と平和的な関係を維持できなければ、世界を舞台に活躍するという発展的な役割を追求する上で多くの障害に突き当たるはずである。したがって、日本は周辺諸国に対して少なくとも非敵対的、望ましくは友好的な関係を維持するために真剣に努力すべきである。また東アジアにおける「記憶と忘却」が戦略的に示唆しているものに理解を深めたうえで、日本は「アジアと西洋の間に位置している」といった歴史的論争を乗り越え、東アジア内においてどの位置が最適でふさわしいかを見出すべきである。

日本の戦略およびアイデンティティのアジアにおける側面は、未解決となっている歴史の遺産によって押しとどめられている。歴史の暗雲はなぜいつまでも付きまとうのか。

- 戦争のすべてを非難して天皇の地位に異議を唱えようという政治家は、日本にはほとんどいない。1995年に村山首相が終戦50周年の際に行ったように、中道または左派の政治家がそうした言動を試みると、これに反対する保守派の政治家または内閣の閣僚が決まって異議を唱え、当初の姿勢を骨抜きにし、東アジア域内の怒りを買う。
- 日本人の多くは、自国民もまた戦争の犠牲者であり、罪は広島と長崎の悲惨な原爆によって免罪になったと感じている。
- 反日的歴史教育は大多数のアジア諸国でしっかりと守られており、戦争を経験していない各世代とも日本に対する疑念を引き継いでいる。それは日韓関係に前進の兆しがあるにせよ変わらない。
- 日本の比較的若手の政治家と知識人は、彼らの両親たちの行為に対して罪の意識はあまり感じておらず、中国が日本の野心を封じ込める切り札として歴史問題を持ち出していると考え、それに対して猜疑心を深めている。

小沢一郎氏によると、普通の国になるために必要なことは、「国際社会で当然とみなされる責任を進んで担うこと、特にそれが国の安全に関わることであれば、なおさら積極的に担うこと」であり、「他国に対しては、その国の人々の生活の繁栄と安定を築こうとする努力に全面的に協力すること」である。さらにもう一つ必要だと思われることは、自国が国際活動と諸能力の発揮に全面的に関わっていくことに対して周辺諸国が異議を唱えることのないよう、これら周辺諸国との間で記憶と歴史について相互に許容できる解釈を確立することである。

普通の国になろうとする日本国内の圧力と、台頭するナショナリズムによって色あせたイデオロギーに取って代わろうとする中国国内の圧力との間に生じる潜在的な軋轢は、東アジアの主要な不安定要因になる可能性がある。このようなナショナリズム同士の潜在的な軋轢の中心にあるのが、過去に対する決定的に異なった解釈である。皮肉なことに、過去の悲劇を経験していない人々の方が、実際にその悲劇をくぐり抜けてきた人々よりも一層かたくなにとらえているのかもしれない。

2. 戦略的選択のための指針

日本は外交政策のあり方を「受動的／後追的」なものから「予防的／先制的」なものへ、そして最終的には「先取的」なものに変えるべきである。そしてこの転換のために、日本は何らかの指針を作り、その能力と意志の戦略的計算に基づいて、道筋を描くべきである。

日本が戦略構築にあたって基礎とすべき国益とはどのようなものであろうか。日本の国益追求は世界における公衆の利益追求と共鳴するものであり、また世界における公衆の利益は日本の国益達成と重なり合うものであるという「賢明な」国益認識に基づくべきである。

- (知的ソフト面および文化面の強みを活かした)世界的な非軍事大国、再定義された平和主義に基づく(非核、武器不譲渡の)人道主義の巨人、一定のハードパワー(すなわち集団的自衛権)を持ったソフト大国。
- 総合的概念として安全保障をとらえた総合的かつ多層的な安全保障の枠組み、日米二国間同盟の傘の下での多国主義。

-
- 近隣諸国との積極的な関わり合い(隣交：友好的な近所づきあいの感覚)、アジア隣国および機能的領域における他の世界的大国との調和のとれた関係(パートナーシップ)を持つ世界的大国。

域内の国家戦略指針

日米同盟を中心に置くこと、経済手段を第一とし、軍事力の使用を抑制すること、これらは日本の東アジア戦略デザインの中で維持されるべきである。さらに、戦略的方向を選択するにあたって、現実と国益を考慮すべきである。そしてこの点で、以下を指針として列挙することができる。

- 日米同盟を持続すること。
- 「隣交」の延長線上で世界的大国を目指すこと。
- 軍事力使用の抑制を堅持すること。(平和憲法の改正および解釈変更など、外交・安保政策論議の透明性)
- WMD不拡散を推進すること。
- 総合的な安全保障の枠組みを創設し、東アジア隣国との安全ネットワークを拡げること。
- 世論の支持と理解をもとに外交安保政策を練り上げること(国内的には開かれた外交、世界の舞台では言論による政治)。これによって日本の外交・安保政策への信頼が高まる。
- 日本がその影響力を拡大し、普遍的な目標に向けての貢献を示す上で、日本の持つ独特の立場(非核保有の世界的大国)と役割を極力推し進めること。
- 日本は中国の将来について自らの自己充足的な予言に振り回されてはいけない。
- 「一つの中国」政策と台湾問題の平和的解決を支持すること。この点で、日本は米国と中国の間に入るべきではない。米国との安保同盟があるからといって、なし崩し的に地域紛争へ関与することは避けるべきである。

-
- リスクを取りコストを負担することによって信頼される大国になること。ただし世界の基準を遵守すること。
 - 朝鮮半島を敵対関係に置いてはならない。
 - エネルギー面の安全保障を確保すべきである。(シーレーンの安全問題とロシアの極東地域)
 - ロシアとの潜在的な協力関係を堅持すること。(北方領土問題と、経済援助および協力政策とのバランス)

3. 政策提言

本研究では、域内外において日本の最適な外交政策目標を達成するための政策アイデアをいくつか提案する。そしてこの点については、考慮すべき側面が二つある。

- 外交に利用できる資産を最大限増やす(ODA、日米同盟)。
- 従来政策オプション(AMF、日米同盟)を試し、新しい構想(ヒューマン・セキュリティ、アジア主義、世界政治)を開拓する。

外交に利用できる資産を最大限増やす

- より対等な日米同盟のパートナーシップのもとで、日本は二国間および多国間の安全社会ネットワークの拡大に努めるべきである。
- G8先進諸国の中で唯一のアジアの国として、日本は核兵器や化学兵器などの脅威に独特の意を用い、ヒューマン・セキュリティに貢献する方策を見出すべきである。ODAの経験はこの面で一つの資産である。
- ODAについては、その効果を見直して、一層の柔軟性を持たせ、ODAの対象国から卒業する際の条項を加えて実施すべきである。そして、ODAをサポートする民間活動に、日本のNGOやNPOが積極的に参加するよう奨励すべきであり、そのことでODA資金供与の透明性が高まり、ODAの重要性に対する日本国民の認識が改善されるであろう。

-
- ASEAN+3 という枠組みの中で中国、日本、韓国の三国間対話を活性化し、域内紛争の抑制と、信頼および安全保障メカニズムの構築に役立てるべきである。
 - 北朝鮮の核の脅威を解消するために発足したKEDOを延長して、緊張緩和と経済発展の効果を高めるようにし、またこの機構における日本の役割を拡大すべきである。

オプションの試行と新構想の開拓

二国間の状況において

- 域内の自由貿易地域(FTA)とアジア通貨基金(AMF)を推進すること。
- 米国との関係において紛争に巻き込まれたくないという思いと見捨てられたくないという思いとのジレンマは、日本が自らの戦略を形成する意欲をそいできたが、これを克服すべきである。
 - － 米国との新しい「政策の提案と共同行動スタイル」。これは「日本独自の外交政策と世界戦略に基づく友好的な自己主張」を特徴づけるものである。
 - － 日本は核不拡散やその他の軍縮運動に現在よりさらに積極的になることができる。

三国間および多国間の状況において

- 非敵対国や潜在的な敵対国との間で、予防的メカニズムとして多層的な安保対話、望ましくはそうした枠組みを追求すべきである。
 - － 日本、米国、中国の三国間戦略対話を先取的に追求すること。
 - － 北東アジア安全保障共同体または北東アジア地域フォーラムに積極的に参加または提案すること。
- 日本は新たな措置を講じるたびに、近隣諸国が抱く日本の野心への懸念を払拭すべきであり、そのためには、日本の意志と軍事力の使用について透明性と信頼感を高めるべきである。
 - － 歴史問題については、国際的な取り組みが可能であり、日本、韓国、中国だけで

なく米国やその他関係国の参加を得て、事実と実体の解明に取り組むことができる。このことによってバランスのよい視点が加わり、地域国間のさらなる対立を緩和に向かわせる可能性が出てくる。

- 日本は核兵器や化学兵器などの脅威との戦いにおいて指導的な役割を担うべきであり、ヒューマン・セキュリティにおいて具体的な措置を講じるべきである。
 - － 日本が持つ平和主義のイメージをはっきり示すこと。
 - － 他の先進諸国が行う貢献との差別化を図ること。
- 域内の自由貿易地域(FTA)とアジア通貨基金(AMF)の構想は、米国やその他の関係諸国に対して、その理論と理性をもって積極的に働きかけることができる。
- 国連安保常任理事国入りの追求は総合的到達点ともいえ、そこには、集团的自衛権、国連傘下の積極的PKO活動、日本の軍国主義に対する隣国の懸念緩和、二国間同盟におけるバランスの取れた発言力、国連安保理事国で初の核非保有国、国際舞台において信頼できる成熟した国などが含まれる。

国内の状況において

- 平和憲法を慎重に改正するか解釈変更を経ることによって、日本はその役割を拡大させ、多国籍平和維持活動に参加することによって、その責任を示すべきである。
 - － 「金は出すが、リスクはとらない」という日本の役割とイメージは「金も出し、リスクもとる」という形に変えるべきである。
 - － 憲法改正の過程で、隣国の疑念を緩和するための平和宣言を検討すべきである。
 - － 隣国との歴史問題の解決について、具体的な行動により意志を示すべきである。
- 自分の意見を表明でき、国際舞台で行動できる、そうした活動を支える研究を実施できる人材を政界、官界、実業界において育成することは、外交政策の実践手段を強化する一環として不可欠である。
 - － 民間研究機関の強化を通じた人材育成と議員間での人材交流を、何にもまして促

進しなければならない。国内で人材を育成する一方で、国連などの国際機関へ日本人職員をもっと派遣すべきである。

- 一 国際政治において軍事力の対極に位置するものとして「説得力」というものの重要性が増すにつれて、積極的な広報戦略を展開する必要がある。情報の洪水の中から目当ての情報を選び出すこと、ならびに適切な情報を適切な時に適切なメディアを使って適切な対象に送ることの重要性は、ますます高まっている。政策立案のプロセスにメディア戦略を体系的に組み込むことも必要である。
- 一 日本の文化を外国に紹介すること、および海外の一般大衆に日本を理解してもらえよう努めること、これらは長期的には、他国との安定した関係につながる。戦略的政策の立案がこの分野でも必要とされる。
- 一 外交の基盤および体制の組織力を強化する一方で、それを効率的・効果的に活用することも必要である。危機管理体制をさらに発展させ、強化するのはぜひとも必要なことである。幅広く情報を収集して正確に分析し、全体的な政策立案に全面的かつスピーディに活用するという活動領域において、外交機能を支援する仕組みを強化することも必要である。この取り組みの一環として、米国の国家安全保障会議のような組織を首相官邸に置くことを検討してはどうだろうか。

著者略歴

吉 証宇（キル・ジョンウー）

1955年生まれ。ソウル国立大学卒業。1981年ソウル国立大学修士課程修了、1986年エール大学で政治学博士号(Ph.D)取得。1986～87年ソウル国立大学社会科学研究所研究員、87～91年ワシントンDC 韓国大使館 議会担当リエゾン・オフィサー、91～95年国立統一研究院主任研究員(その間、統一担当大臣の顧問を務める)、1995～2000年中央日報在ワシントンDC編集委員。2000年3月～2002年2月まで東京財団主任研究員。中央日報編集委員。

モノグラフ・シリーズ 別冊〈6A〉

冷戦後日本の対東アジア戦略デザイン：
最適な(オプティマル)役割と地位を求めて

2002年6月

著者：
吉 炅宇

発行者：

東京財団 研究推進部

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

TEL: 03-6229-5502 FAX: 03-6229-5506

URL: <http://www.tkfd.or.jp>

転載ないし引用の際は、本論文が出典であることを必ず明示して下さい。

本書は、東京財団による研究事業の成果として出版するものです。

東京財団は、競艇の収益金(日本財団等)から出捐を得て活動を行っている財団法人です。

東京財団 研究推進部

TEL:(03)6229-5502 FAX:(03)6229-5506 URL: <http://www.tkfd.or.jp>

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階